

関係事業者団体 あて

9月「価格交渉促進月間」についての
中小企業へのフォローアップ調査に係る御協力依頼

平素より、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力をいただき、誠にありがとうございます。

現在、ウクライナ情勢の変化による影響もあり、原油を始めとするエネルギー価格や、小麦などの食材を含めた原材料費が、昨年にも増して高騰し、その影響が長期化しております。こうした状況下において、下請中小企業へのしわ寄せを解消し、適切な価格転嫁等により、サプライチェーン全体でコストを分担していくことがますます重要となっております。

このため、中小企業庁では、今年3月に引き続き、9月も価格交渉促進月間と位置づけ、発注側企業と受注側企業との間の価格交渉、価格転嫁を促進しております。また、価格交渉促進月間の取組を実効的なものとするためのフォローアップとして、下請中小企業振興法に基づき、①中小企業15万社へのアンケート調査、②下請Gメンによる2千社への重点的なヒアリングを実施することとしております。

※下請中小企業振興法 第二十六条 国は、下請中小企業の振興を図るために必要があると認めるときは、振興基準に定める事項に関する調査を行い、その結果を公表するものとする。

15万社へのアンケート調査は、調査会社(株式会社NTTデータ経営研究所)に委託して実施しており、ハガキにて送付させていただいております。また、回答はスマートフォンやパソコン等からWEBフォームにてお願いしております。

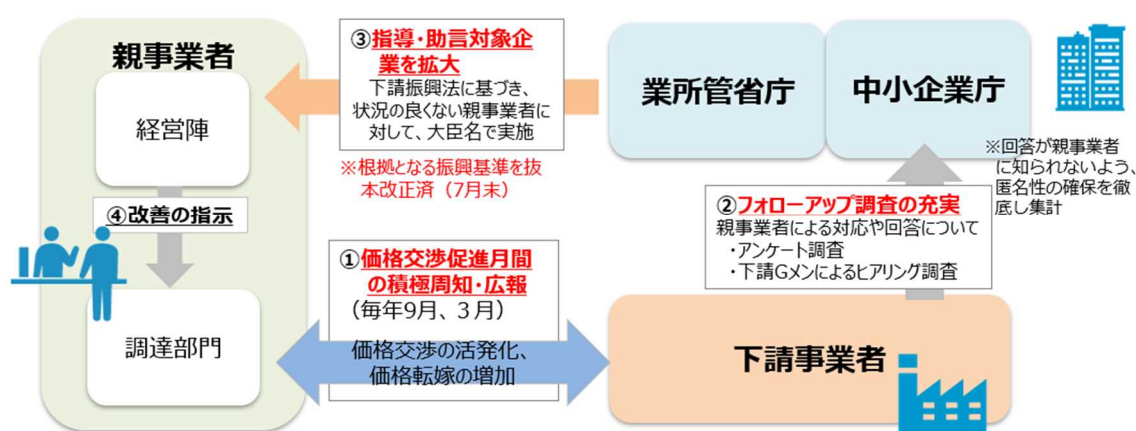
<御参考>代表的な質問例

- ・直近6ヶ月間における発注側企業との価格交渉の協議状況
- ・直近6ヶ月間の労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇分の価格転嫁状況

今回の調査は、取引先との関係では、日頃なかなか言い出せない価格交渉、価格転嫁の実情を政府にお伝えいただく貴重な機会にしたいと考えております。このため、なるべく多くの中小企業の方々に御回答いただきたく、中小企業団体の皆様からも、周知と御協力のお願いを改めて実施していただきたくと考えており、貴団体におかれましても、調査依頼ハガキを受領された会員企業に対して、積極的に御回答いただくよう、周知の御協力を御願い申し上げます。

なお、御回答いただいた内容は、本調査の目的のみに使用し、個別の企業、事業所名等が公表されることはなく、取引先企業に知られることもございません。また、発注側企業によって、回答いただいた受注側企業が特定されることが万が一にもないよう厳しく情報管理するとともに、情報の発信についても十分な匿名化の上、実施します。

また、本アンケート調査で得られた情報は、価格協議や価格転嫁の状況などについて、業種別にランキング化し公表するとともに、これらの状況の良くない親事業者に対しては経済産業大臣などの事業所管大臣から、下請中小企業振興法に基づく「指導・助言」を行うなど、産業界に対して価格転嫁を促すための施策に活用させていただきます。



※上記の指導・助言の発出に当たっては、回答いただいた企業が取引先から特定されるような事態を防ぐため、個社の回答のみをもって実施することはなく、複数社から同様の回答があった場合のみ実施いたします。

お忙しいところ恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、本アンケート調査にご協力賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

記

1. 回答方法

【価格交渉促進月間（9月）に関するフォローアップ調査】の調査依頼ハガキを受領された会員企業におかれましては、ハガキに記載の【アンケート調査専用URL】または【QRコード】からアクセスし、同じくハガキに記載の【パスワード】を入力いただいた上、WEBフォームより回答してください。

所要時間は10分程度で、スマートフォンからも回答できます。

10月21日（金）までに御回答いただけますようお願いいたします。

2. アンケート調査に関する問い合わせ先（委託先）

所属：株式会社NTTデータ経営研究所

お問合せに関しては、下記電子メールアドレス宛てにご連絡をお願いします。

Email:kosyo@nttdata-strategy.com

お電話でのお問い合わせは以下の期間・時間帯で受け付けています。

(受付期間：9月26日～10月21日 月～金 9時30分～17時30分 ※祝日
を除く)

電話：0120-817-218

3. 本協力依頼文に関する問い合わせ先

所属：経済産業省 中小企業庁事業環境部取引課

担当：別木、木暮

電話：03-3501-1669

4. 参考URL

○3月の価格交渉促進月間フォローアップ調査結果について(6/22公表)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220622002/20220622002.html>

○9月の価格交渉促進月間について(8/24公表)

<https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220824002/20220824002.html>

○9月の価格交渉促進月間フォローアップ調査の実施について(9/28公表)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2022/220926chousa.html>

以上